

## 総社市デジタルで人にやさしいまち推進条例（案）

### （目的）

第1条 この条例は、デジタル情報の活用が、市民等の利便性の向上に資するとともに、本市が直面する課題を解決する上で極めて重要であるとの認識の下、デジタル社会形成基本法（令和3年法律第35号。以下「法」という。）の趣旨に基づき、デジタル情報を活用した人にやさしいまちづくりの推進に関する基本理念及び基本的な事項を定め、市の責務及び市民等の役割を明らかにすることによって、全ての市民が幸せに暮らし続けることができるまちを形成することを目的とする。

### （定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) デジタル情報 法第2条に規定する情報通信技術を用いて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録をいう。）として記録された多様かつ大量の情報をいう。
- (2) 市民等 市内に住所若しくは居所を有するもの及び多様な形で総社市に関わるものをいう。

### （基本理念）

第3条 デジタル情報を活用した人にやさしいまちづくりは、次に掲げる基本理念に基づき推進されなければならない。

- (1) あらゆる分野において、前例にとらわれることなく、常に市民等にとって最善の方法を追及すること。
- (2) デジタル情報の活用は、市民の社会活動を支える手段の一つであるとの認識の下、誰一人取り残されないよう全ての主体の社会活動を支援することで、多様な市民をあたたく包み込む社会を形成すること。
- (3) 個人情報及び個人のプライバシーの保護に配慮するとともに、情報の収集及び活用の主体、目的及び内容に関する透明性が確保されること。
- (4) デジタル情報の活用に係る事業は、持続可能性が重要であるという認識をすること。

### （市の責務）

第4条 市は、前条に定める基本理念に基づき、常にデジタル情報の活用に関する情報収集を行いつつ、市民等と連携及び協力しながら、デジタル情報を活用した人にやさしいまちづくりに関する施策を総合的に策定及び実施する責務を有する。

### （市民等の役割）

第5条 市民等は、デジタル情報を活用した人にやさしいまちづくりの推進について、市と連携及び協力し又は自ら取り組むよう努めるものとする。

### （基本方針等の策定等）

第6条 市長は、第3条に規定する基本理念の実現を図るため、デジタル情報を活用した人にやさしいまちづくりに関する基本方針を策定しなければならない。

- 2 市長は、前項の基本方針に基づく計画を策定しなければならない。
- 3 市長は、第1項の基本方針及び前項の計画を策定したときは、速やかにこれを公表しなければならない。
- 4 前項の規定は、基本方針及び計画の変更について準用する。

(推進体制)

第7条 市長は、デジタル情報を活用した人にやさしいまちづくりの推進に関する施策について総合調整を行うとともに、これを実効性のあるものとするための推進体制を整備しなければならない。

(その他)

第8条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。